特集

川崎市役所本庁舎等建替事業大解剖

～長期・横断プロジェクトの全容を解き明かし、今後の働き方、DXの行方に迫る！～

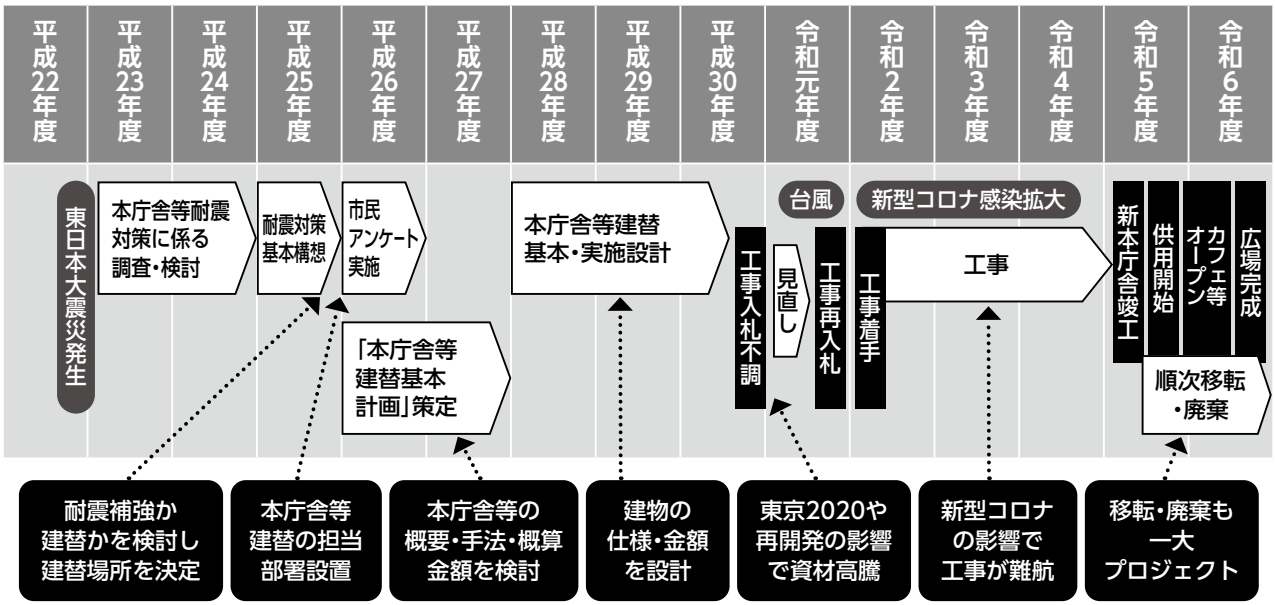
特集❶

本庁舎等建替プロジェクトの全容に迫る

取材・執筆協力：
総務企画局庁舎管理課
担当部長 畑　透
課長 市川　浩章
担当課長 齊藤 真里子
課長補佐 布谷　直人
課長補佐 宮本　周策
担当係長 柿木　睦
担当係長 坂木　徳雄
担当係長 田口　洋平
主任 森田　裕介

川崎市役所本庁舎等の建替事業は、実に約10年にわたる一大プロジェクトであった。この10年間の歩みや知られざる舞台裏をまとめるとともに、新たな本庁舎の特徴や、第2庁舎跡地広場の全容にも触れながら、プロジェクトの意義を考えたい。

本庁舎等建替プロジェクト早分かり年表



1 新本庁舎はどのように作られたのか

(1)建替えのきっかけは東日本大震災

川崎市では、本庁舎、第2庁舎の耐震性を把握するため、平成15(2003)年度に耐震診断を実施し、「今後に備えて耐震性の向上が必要」と判断された。これを受け、平成18(2006)年度には耐震補強のための調査を、平成20(2008)年度には緊急耐震補強工事が行われた。こうした中で起きたのが平成23(2011)年3月の東日本大震災であった。川崎市内でも被害があり、庁舎の壁紙は剥がれ、床にはひび割れが発生し、一部の天井は崩落した。旧本庁舎は昭和13(1938)年に建設されて以来、既に70年以上が経過していることから、耐震性や業務継続性を考えるとさらなる強化は不可欠であると判断し、川崎市

は追加の耐震補強か建替えかの本格的な検討を始めることとなった。

（2）耐震補強か建替えか

東日本大震災が発生してから4ヶ月が経過した頃、追加の耐震補強か建替えかの具体的な検討が開始された。検討の中では、施設・設備の老朽化が進んでいることに加え、本庁舎・第2庁舎が災害対策活動の中枢拠点に必要とされる耐震性能を満たしていないため、大規模地震が発生した際には行政機能及び議会機能が失われ、市民・企業の生活再建・復興が遅れる可能性があること、特に本庁舎は倒壊の危険性があるなど、多大なリスクを抱えていることが指摘された。また床面積の不足などから、本庁機能が複数の庁舎や周辺の民間ビルに分散していることも問題視された。これまで本庁機能は4棟の庁舎（本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、第4庁舎）と4棟の民間貸借ビル（明治安田生命川崎ビル、砂子平沼ビル、JAセレサみなみビル、川崎御幸ビル）に約3,400人弱の職員が分散しており、行政サービスの低下や庁内執行体制の非効率化が生じているだけでなく、多額の賃借料負担が発生していることも指摘された。

こうした現状や課題を踏まえ、庁内の検討会議で本庁舎・第2庁舎は「現地で建替えが妥当」との判断に至り、平成26（2014）年3月に「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想」がとりまとめられた。なお、建替えが決定した平成26（2014）年度からは、総務局（当時）内に「本庁舎等建替準備室」が設置され、4人のメンバーが配属された。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

本庁舎の建替場所については、実は、現在の敷地に建てることが前提ではなく、武蔵小杉や武蔵溝ノ口周辺も候補地に挙がっていました。結果として、現地が有する立地の優位性のほか、他の地区では敷地面積2万9千平米を確保できなかったため、現在の場所が建替え地として決定されました。

（3）市民アンケートで明らかになった本庁舎への期待

建替を検討する最初の段階では、大規模な市民アンケートが実施された。平成26（2014）年6月に市内在住の5,000人を無作為抽出し調査票を郵送したほか、インターネットなどで回答してもらう公開式のアンケートを実施し、計1,668名から回答を得た。

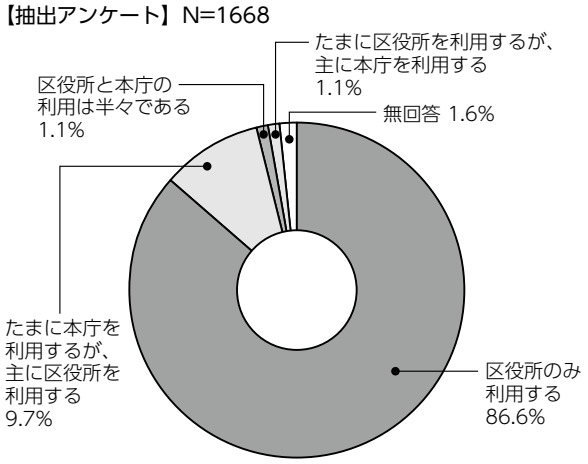


図1　区役所と本庁のどちらを主に利用するのか

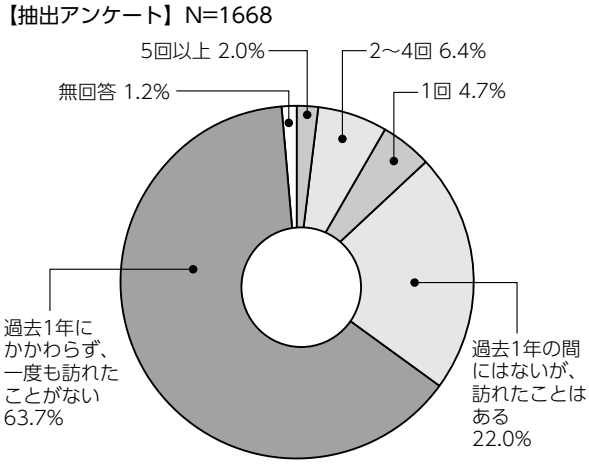


図2　1年間にどのくらい市役所庁舎を訪れたか

無作為抽出のアンケートでは、「区役所と本庁のどちらを主に利用するのか」「1年間にどのくらい市役所庁舎を訪れたか」「どのような用件で市庁舎を訪れたか」「本庁を訪れて不便に感じたこと」などについて調査が行われた。区役所と本庁のどちらを主に利用するのかについては、9割近くが「区役所のみ利用する」と回答し、1年間にどのくらい市役所庁舎を訪れたかについては、6割強が「過去1年にかかわらず、一度も訪れたことがない」と回答するなど、大多数の市民にとっては本庁ではなく区役所が窓口機能の中心となっていることが伺えた（図1、図2）。

また、主にどのような用件で市庁舎を訪れたかについては、「福祉、教育、就労その他日常生活に関する相談・情報収集」が4割強と最も多く、「都市計画、建築、道路、その他土地・地域環境に関する相談・情報収集」と合わせると過半数を占めたことから、本庁舎は市民にとって、区役所では取り扱っていない事

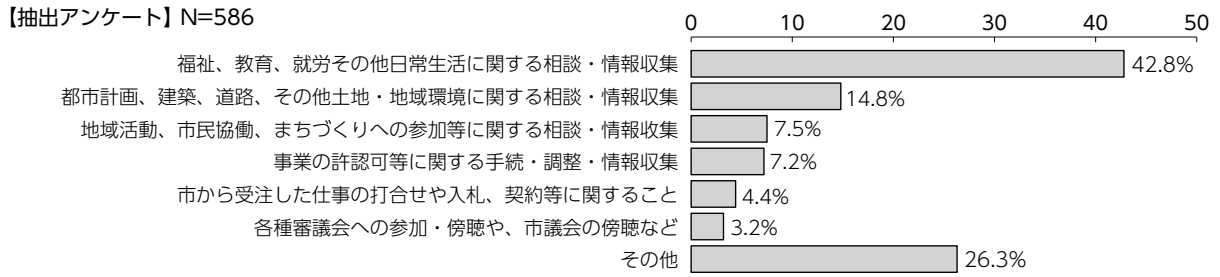


図3　どのような用件で市庁舎を訪れたか

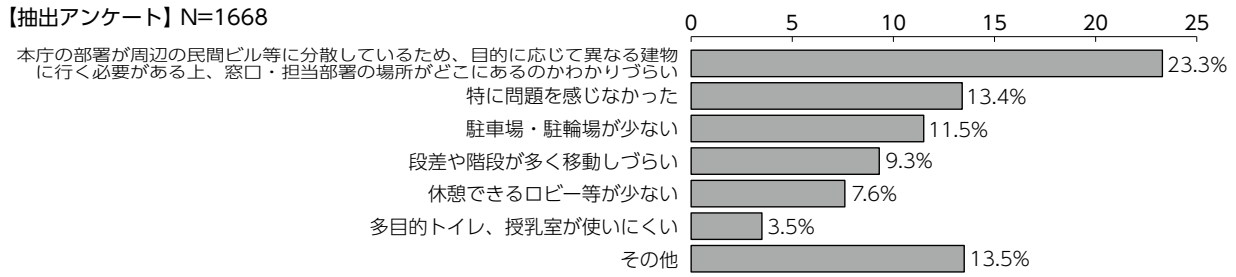


図4　本庁を訪れて不便に感じたこと

項に関する情報の収集や、相談を行う場所であることが伺えた(図3)。

さらに、本庁を訪れて不便に感じたことについては、「本庁の部署が周辺の民間ビル等に分散しているため、目的に応じて異なる建物に行く必要がある上、窓口・担当部署の場所がどこにあるのかわかりづらい」が最も多く、本庁機能の分散により、市民の利便性が損なわれていること、建替えの際には本庁機能の集約が求められていることが伺えた(図4)。

アンケートでは、他にも、「新しい本庁舎が備えるべき機能として重要だと思うこと」「自治体の顔としての建築物の質の高さと経済性・効率性のバランスについて」「現在の本庁舎の正面の外観を復元して新しい本庁舎の一部として組み込む必要があるか」などについて質問し、結果がとりまとめられた。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

①災害対策活動の中枢拠点として機能する高い耐震性能、②周辺民間ビル等に分散している本庁機能を集約して使いやすい施設とすること、③コストを抑えながら質の高い建築とすること、の3つが市民ニーズとしてまとめられました。

(4)庁舎をいかに建て替えるか

次の段階としては、どのような庁舎を、どの程度の予算規模で、どのような手法で建てるのかという建替えプロジェクトの根幹となる要素について検討が開始された。長年にわたって川崎市のシンボルとして市民に親しまれてきた旧本庁舎に愛着を持つ市民の一部からは「(旧) 本庁舎をそのまま残してほしい」という声や、「旧本庁舎の外観を継承してほしい」といった意見が寄せられた。旧本庁舎は、昭和の時代に1層分増築されて形状が変わっていることに加え、窓が付け替えられ、外壁タイルも貼り直されているなど、外観上は竣工当時の姿は失われていた。さらに、耐震性を確保するため、曳家(建築物を解体せずにそのまま移動させる建築工法) して現代の技術で杭を打ち直したうえで、耐震補強の部材を室内に多く配置する必要があるなど、そのまま残すことは現実的ではなかった。こうした状況を踏まえ、本庁舎を一旦解体したうえで、外観の一部を再現し、創建当時の姿を復刻する「新築復元」の手法を採用し、本庁舎の歴史を継承する「復元棟」を作ることに決定した。新たな本庁舎の仕様、金額算定、大きさ、機能、事業手法については「基本計画検討委員会(以下、「委員会」)」を立ち上げ、詳細な検討が進められた。

委員会では、アンケートを踏まえ、新たな本庁舎の基本目標や備えるべき機能、想定される職員数を踏まえた施設配置、セキュリティ、制振・免震、BCP(業務継続計画)、環境配慮、ICT、レイアウト、事業手法、事業費など様々な側面から検討が重ねられた。そして、本庁舎の基本目標には、設計に向けた基本方針として「防災・危機管理」「施設機能・経済性」「環境配慮」「文化・おもてなし」「まちづくり」の5つが設定された。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

本庁舎の基本目標は、①発災時には災害対策活動の中枢拠点として十分に機能すること、②多様な利用者に配慮され、効率的な執務が可能なこと、③環境にやさしいこと、④情報発信ができて市民からも親しまれること、⑤人の流れに配慮しまちづくりにつながること、の5つにまとまりました。

また、4棟の庁舎と8棟(既存の4棟に加え、本庁舎等の建替期間における執務場所として賃借した4棟)の民間貸借ビルを新たな本庁舎、第3庁舎、御幸ビルの3つに再編し、第2庁舎は建て壊し、広場とすることが示された。建築工事、解体、移転も含めた事業費は約430億円(消費税8%込み)とされた。

こうした内容は平成27(2015)年度に基本計画としてとりまとめられ、翌年度からは詳細な設計を行う段階へと入っていった。

(5)新本庁舎のコンセプト

平成28(2016)年度からは基本目標を具体化させる「基本・実施設計」に着手することとなり、この段階で現在の本庁舎の姿と近い形が描かれた。市役所通りのシンボルとなり長く市民に親しまれてきた旧本庁舎の歴史的な価値を継承しながら、川崎駅から小売店舗や飲食店などが連なるまちの活気をつなげる公共施設であるとともに、市街地での都市型防災庁舎のあるべき姿を追求することが謳われた。市制100周年を控えるタイミングで完成する新たな本庁舎は、「賑わい」と「防災」を両立する、まちづくりに資する都市型防災庁舎として次の100年に向けた川崎の新たなシンボルを目指すこととなった。

設計会社の提案は、事業継続性能の高さのほか、木材利用と、自然発色コンクリート(コンクリート自体に色を付けた無垢の素材)を採用した提案が高く評価されたという。川崎の「工業のまち」という歴史・イメージと、これからは木材利用を促進する考え方をもとに、川崎のブランドメッセージを体現すべく「多様性」をキーワードに庁舎をデザインするというコンセプトであった。コンクリート・ガラス・鉄といった工業製品から、木材・石といった自然素材へとグラデーションさせ、素材そのものの色が活かされている。コンクリートは、素材の色を強調するために少し黒を足して調整されている。新しい本庁舎のコンセプトカラーは黒だと思っている人が多いようだが、「黒が基調に見えているのは、建物の素材として

インタビュー 本庁舎25階の展望フロアで市民に聞きました

中原区在住:
宇佐見(うさみ) 崇(たかし)さん(写真左)、**靖予(やすよ)さん**(写真右)、**日彩(ひいろ)さん**(写真中央)

崇さん　ここから目と鼻の先にあるビルに事務所を構えています。本庁舎は工事が始まってから、あっという間に建物ができあがっていった覚えがあります。夜のライトアップされた姿はとても綺麗ですね。行政書士としてお客様のビザ申請の相談を受けるのですが、見送りの際に展望フロアを御案内することがあります。東京タワーや富士山が見られますし、夜景は特に喜ばれますね。「すごくサービスがよいねえ」と言ってもらえます。

靖予さん　普段、こんなに高いところから街を見下ろすことがなかったので新鮮です。飛行機の離発着を間近で見ると、なかなか格好良いですね。

日彩さん　地上で見るのと展望フロアから見るのとでは、街の印象が違いますね。多摩川はぐねぐねと曲がりくねっているんだ、競馬場はあんなに広いのか、などいろいろな発見があります。

崇さん　広い範囲で栄えている川崎の様子を見ることができます。イギリスや香港などは狭いスポットで賑わっているので、外国の方がここから景色を見ると驚きますね。今回、初めて家族を連れてくることができました。スカイデッキが完成してうれしいですね。

コンクリートの面積が多く、その素材の色を活かした結果」(庁舎管理課畑担当部長)とのことで、こうした細かい配慮の積み重ねにより、本庁舎の色彩が設計されていた。

なお、事業手法を巡っては、設計と発注・施工を一体で発注するのか、分離して発注するのかが判断のポイントになったという。自治体庁舎の建築発注のトレンドは、設計と施工を同一会社が一括して受注するデザインビルドという手法が主流になりつつあった。この手法は、発注側にとっては調整窓口を一本化できるので業務効率は上がるが、デザインの自由度は減り、また途中の設計変更が効かず柔軟性に欠ける。今回の本庁舎建替えでは、コンセプトや様々な意見をできる限り柔軟に形にできるよう、設計と施工とを分離した発注方法を採用していることも見逃せない。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

設計と施工を分けたことで、市側の設計思想はだいぶ建物に反映できました。

2 建替プロジェクトに訪れた数々の試練

(1)入札不調と新型コロナウイルス感染症

平成28 (2016) 年度から平成30 (2018) 年度までの「基本・実施設計」が完了し、いよいよ工事発注の段階となった。ところが工事の入札は困難を極める。平成30(2018)年度といえば東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まっていた頃だった。市では、翌年には建築資材の市場コストが落ち着くと見立てていたが、首都圏では大規模開発がオリンピック需要を終えても途切れることなく計画され、建設コストが高騰した。本庁舎もその影響を大きく受け、当初の見込みより入札額は大幅に上昇し、入札は不調となったため、やむなく再設計委託を行い、仕様を見直したうえで、当初の予定より11カ月遅れで再入札が行われた。再入札で落札されたことを受け、令和2(2020)年5月に契約が締結された。

時を同じくして新型コロナウイルス感染症が拡大し始める。作業員の確保や感染症対策をしながらの現場運営など、手探り状態で工事は開始された。毎朝現場に入ってくる作業員の体温測定を徹底する、調整はWeb会議に切り替える、濃厚接触者が出たら勤務を控える、など経験したことのないコロナ禍での運用に奔走した。さらに、本庁舎の外壁に使用するはずのカーテンウォールを製造する中国でロックダウンが行われ、その影響で部材が入ってこない事態に見舞われ、

建設中の本庁舎

コラム 本庁舎さよならイベント

昭和13 (1938) 年から78年間も川崎市のシンボルとして愛されてきた川崎市役所本庁舎の解体に先立ち、平成28 (2016) 年10月14～16日に「川崎市役所本庁舎さよならイベント」が実施された。

イベントは1年以上前から企画・検討を行ってきた。建替事業の担当と市民文化局、川崎区役所が連携し、本庁舎の本館4階増築部分や第2庁舎を設計した元市建築局長や川崎大空襲時に時計塔で防空監視哨員として勤務していた方を含めたトークイベント、ピアニスト小川典子さんらによるコンサート、市内企業の日本理化学工業が開発・製造する水溶性のクレヨン「キットパス」を使用した楽書き (落書き) イベント、ボランティア団体グリーンバードの協力による庁舎内清掃などが行われ、3日間で約3,500人を動員した。また、庁舎内探検や本庁舎見学ツアーを実施したほか、これまでの川崎市の歴史を振り返る写真を庁舎内に掲示し、来た人は本庁舎への別れを告げた。

現場が混乱に陥った。工期は当初35か月の予定だったが、こうした影響を受け、2.5か月の工期延長となった。工事最終段階では25階で火事が発生し、さらなる工期延長も懸念されたが、火熱を受けた柱の入れ替えを行うなど迅速な対応を行ったことが功を奏し、令和5(2023)年6月19日についに竣工した。

新型コロナ対策をしながらの現場対応

(2)ニューノーマルに対応したレイアウトへの変更

本庁舎のレイアウト検討にあたっては、平成26(2014)年4月の職員数を前提としていたが、実際に本庁舎で勤務する職員数は予測より約600人増加することとなった。基本設計の段階で当初の予定よりも庁舎を南側に1.5メートル拡張し、全体で25%程度のイスに空席がある状況としていたことが結果的に有効だったほか、各フロア内の間仕切りの撤廃、ロッカーの縮小、積極的なペーパーレス推進などにより対応を図った。さらに、将来的に利用者数が変動することを想定し、トイレや更衣室は、それぞれ男女を隣接させ、職員総数や男女比が変わった際にも臨機応変に対応できるようにするなど配慮を行った。

各フロアのファミリーレストランに模した打合せ用ブースの仕様やパーテーションの設置場所・高さ等については、各局との意見交換やアンケートを基に議論し、決定した。また、他都市の庁舎において、執務室と廊下が壁で隔てられているとして、「閉じられた市役所」と指摘された例があったことから、セキュリティと開放性のバランスが取れるパーテーションの高さに調整するなど特に配慮したという。

さらに、コロナ禍を経て、働き方についても大きな変化が求められた。設計当初は庁舎内への無線LANやグループアドレスの導入が決まっていなかったため、固定電話による従来型の勤務環境を想定していたが、コロナ禍での社会環境の変化やペーパーレス、テレワーク等への対応が設計段階だけでなく施工段階においても発生した。携帯電話やスマートフォンを職員が持つアイデアは当初から出ていたが、1人1台を配布している自治体はあまり例がなく、情報機器としての機能もあるためセキュリティの関係でも懸念材料が多かった。PHSにする案もあったが、PHSは建物外での使用ができないなど課題がある。そのような状況の中で、「一番進んでいる市役所を作る」ことを目指し、「5年先くらいの目線で、竣工してからの技術を想像し、先を見据えてどうするのがいいかを議論し、スマートフォンに行きついた」(庁舎管理課布谷課長補佐)という。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

調整を尽くしましたが、対応が難しかったのは靴や傘の置き場所でした。職員数が増えてロングコートが入るロッカーのサイズを確保できず、ハンガーラックを導入するなどの対応となりました。

3 全局参加型の移転プロジェクト

(1)庁舎移転計画と実行

庁舎の完成後、様々な庁舎、民間ビルから次々に各部署が移転し、最終的に本庁舎での執務が開始できるよう、移転担当はコンサルタントの支援を得ながら移転計画と工程を作り、各局と調整を行うこととなった。期間は平成31(2019)年から令和6(2024)年9月末までの5年半という長期にわたるものだった。移転は、書類等の運搬以外に什器を事前配置する作業が必要であったため、転用什器を使用する本庁舎低層階、第3庁舎、御幸ビルへの移転工程管理はより複雑化した。特に、第3庁舎からの移転で約1か月後に次の部署が入る工程では、時間的余裕もないため、本移転をフロアの北・東・南エリア毎に分けて実施し、移転完了エリアから追いかけ作業で転用什器運搬、廃棄、改修工事の順で同時並行的に作業に着手した。工事完了後、次に入る部署の移転までわずか1週間しかなかったため、什器の事前配置や書

複雑多岐にわたったスケジュール

類等の先行移転、他局の本移転や什器運搬など、同時期に様々な工程を管理する必要があり、特に大変だったという。

移転を担当する職員の人員体制は移転前年の令和4(2022)年時点で課長含めて5人だった。この5人で工程作成と管理、各局調整、什器購入、廃棄を行うこととなったが、「組織を増強するのが遅れた」(庁舎管理課畑担当部長)ことにより、移転調整の苦労は絶えなかったという。備品の中には購入から長時間が経過したものも多く、状態が悪い、壊れている、鍵が

インタビュー カフェ「UNI COFFEE」(川崎市役所1階)の責任者に聞く

市役所待望のカフェ「UNI COFFEE ROASTERY」を運営する「株式会社GRACE」のブランド戦略室クリエイティブディレクター鎌田将平さん(以下、敬称略)に出店のきっかけやこれまでの感触など、話を聞いた。

―「UNI COFFEE ROASTERY」は横浜発の焙煎所つきカフェとして、令和2(2020)年に1号店がオープンし、都内にも5店舗展開されています。どのようなきっかけで川崎市役所への出店を決められたのですか。

鎌田　1号店は、横浜駅西口近くの本当に小さな路面店でした。店舗数が増えるうちに、商業施設から声をかけてもらうようになり、「横浜赤レンガ倉庫」や「横浜ジョイナス」などに出店できるようになっていきました。

弊社のカフェレストラン事業部は「コーヒーを通して、多くの人を元気にし、世界中をリフレッシュする」というのがテーマ。カフェという純粋な飲食店店舗ではない、「何か」ができないか探っている時に、川崎市役所店の公募を見つけました。

― 実際に川崎市役所で営業してみていかがですか。

鎌田　実は、一番初めに川崎市役所に出店すると聞いた時、「食堂」をイメージしたのですよね。そこで実際に立地を見てみたら、市役所通りに面していて、広場もあって、純粋に川崎市職員だけの利用店舗ではないなと気づきました。これはおもしろいことができる！と。出店する区画も、これ以上にない高い質感でした。復元棟のため、窓が少し高い位置にあったのを生かして、ステップを設え、高さ方向に広がりのある空間にしました。

週末も予想以上にお客様に来ていただいています。広場も一緒に利用していただけるので、食欲を満たすだけでなく、憩いを求めて来ていただいている方が思っていたより多いですね。こちらも幸せな風景を見させていただいています。

― 本市のイベントとも連携していただいています。

鎌田　当初から、設計コンセプトは、「PARK (Play Activate Refresh Kawasaki)」をテーマに、“遊ぶように”“まちの賑わいづくりができるような”“リフレッシュ空間を作る”ことを目指しました。100周年記念イベント「Colors, Future！ Summit」に参加させていただいた時には、エントランスでは子供向けイベントが開催されていて、市民の方で賑わっている中、ふと見るとラジオブースで福田市長が生放送に出演されているという、川崎市のポジティブな多様性が凝縮された光景を見ることができました。

純粋にカフェの運営だけなら客層は固定されてしまいますが、アトリウムの空間を軸に様々なイベントのお手伝いをすることで、我々も新しいお客さんにリピーターになってもらうチャンスをいただいています。まさに「元気の再生」を実装できている唯一無二の店舗だと思っています。

― 川崎市や職員にどのようなイメージを持っていますか。

鎌田　川崎駅を降りて市役所に行くまでの雰囲気を見ても、街の勢いをすごく感じます。職員の方は、皆さん、エネルギッシュで魅力的、そして川崎市への思いが強い。まだ、こちらに遠慮していただいている面もあると思うので、もっと率直に意見を言っていただいて、一緒に何かできないか、考えていきたいです。

― 今後、川崎市役所店はどのようなカフェをめざしていきますか。

鎌田　カフェだけれども、カフェに留まらない場所にしていきたいです。コーヒーを提供するだけなら、弊社である必要はありません。柔軟性を持って、色々なイベントに積極的に協力していきたいと思っています。コーヒー1杯をきっかけに、街づくりのお手伝いができたら、すごく嬉しいですね。

ないなど様々な什器があり、転用可能な什器の現物確認や配置先所属の決定などに多くの調整と確認作業が発生した。また、色やデザインがばらばらの会議室のテーブル・イスなどは移転工程に合わせて交換するなど、最終的には統一感を生むことを目標に、粘り強く作業を続けた。

一方で、職場の移転は庁内各課が主体的に行う必要があった。機運醸成のため、全庁に移転のスケジュールや具体的な実施内容を早めに示すだけでなく、庁内説明会を都度開催した。紙文書については、本庁舎移転をきっかけにペーパーレスを加速的に進める方針に従い、本庁舎内には保管スペースが限られることを明確に示し、各局の庶務担当課が目標値を立てながら局内の調整を協力的に進めたことが功を奏し、大きな混乱なく進行することができたという。

また、各所属がいざ移転する際には、グループチャットが効果を発揮したという。局を超えた情報共有や疑問点の解消、改善提案などがボトムアップで行われ、一つの局が移転を通じて気づいたことなどが、次に移転を控える局に活用されるなど、組織的な経験学習が行われた。移転担当は移転業者との調整、移転当日の立会い、今後の移転計画の管理・コーディネートと業務は多岐にわたったが、各局庶務・各所属担当者の協力、管理職の理解もあり、日程通りの移転を行うことに成功した。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

既に調整済みのレイアウト案を修正困難なタイミングで「変えてほしい」と言われるケースもあったため、工事・移転業者や局担当者とギリギリまで調整し、快適な執務環境の実現に向け取り組みました。

(2)知られざる廃棄プロジェクト

建替プロジェクトが実施した業務の中でも多くの業務量が発生したことの一つに「廃棄」が挙げられる。市の庁舎や賃借していた民間ビルで川崎市役所の資産として使用されてきた備品のうち、本庁舎稼働後の活用を検討したものの、廃棄対象となった備品はおよそ530トンに及んだ。

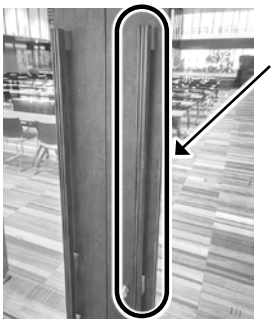
一方でSDGsの観点や廃プラスチック関連の法律が厳格になっていることから、廃棄対象のものを全て産業廃棄物として処理することはせず、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の方針のもと解体可能な物品棚や椅子、テーブルは残置場所で解体して容積を減らした。解体後、素材(鉄、木、樹脂等)ごとに分別し、鉄は、解体しないスチール製机やキャビネット等と合わせて売払い、樹脂は廃プラスチック類としてリサイクルを条件として廃棄し、その他は通常の産廃として廃棄する等、廃棄に関する対応は複雑多様化した。廃棄専門のコンサルティング会社が現場管理と全体の廃棄工程を担当し、その提案を基に廃棄担当が計画と実行の統括を担った。同時に、廃棄は専門業者による処理が必要なことから、買取業者の他、解体、廃プラスチック処理、産業廃棄物処理とそれぞれに移転工程を分割して委託を行った。

また、廃棄対象のうち引き続き使用可能なものについては、庁内や町内会への譲渡を行うこととなった。ただし、町内会への譲渡については複雑な手続きを踏むこととなった。不用物品を引き取るという名目があっても、財産条例上、市の財産は、町内会に譲渡することができなかったため、公益上の必要に基づく町内会の代表者個人への譲渡とし、さらに

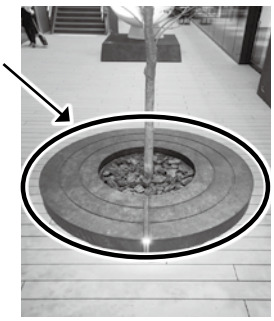
コラム 本庁舎内の「三本川」を探そう！

本庁舎の中には川崎市のロゴである「川」の字(三本川)がモチーフとなったデザインが様々な場所に隠されています。例えば、2階のホールのドアの取っ手や回廊ツリーサークルを見ると、実は川の字になっていることに気づくでしょう。

他にもさりげなく表現された「三本川」が庁舎内の様々な場所にあります。ぜひ探してみてください。



2階ホール


回廊サークルツリー

財産規則に基づき「10年間、専ら自治会活動のために使う」といった条件を付け、譲与契約を行った。時間や体制の制約から個別対応は難しかったため、約650の町内会自治会を対象にした「譲渡会」を開催するなど大掛かりな対応を行った。なお、最後のリユースの取り組みとして、フリーマーケットサイト「メルカリ」で販売することで、市民にも広く活用いただくこととした。庁内不用物品の売払いは、政令指定都市初である。

譲渡会の様子

4 ついに供用開始

様々な試練を乗り越え、令和5(2023)年6月、川崎市役所本庁舎は竣工した。11月から本格供用を開始し、令和6(2024)年7月には全ての部署の移転が完了した。本庁舎の供用が開始されて以来、景色は新しいものになった。特に展望フロアは好評で、一日平均600名もの人が訪れ、低層部も市役所を訪れた人が居心地良さそうに過ごしている光景を目にするようになった。プロジェクト期間のこの10年は社会情勢が大きく変化した10年でもあった。地震や台風・豪雨などの自然災害はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症、働き方改革、無線LANなどの新た

コラム 第2庁舎跡地に市役所広場がついに完成

令和7(2025)年3月、長らく工事中であった第2庁舎跡地に、広場が誕生した。併せて、本庁舎と第2庁舎跡地の間が歩行者専用道路として供用が開始され、これをもって本庁舎等建替えプロジェクトが全て終了した。

第2庁舎の跡地活用については、平成26(2014)年度からの基本計画の中で、公募市民や市民団体、学識経験者からなる委員会で議論を重ねた結果、イベントや大規模災害発生時の多目的防災スペースとしての利用を期待し、広場とすることが決定された。議論の過程では、本庁舎として必要な床面積や容積率の制限、航空法の制約を踏まえ、第2庁舎跡地に議会棟を建設する、新第2庁舎を作り新庁舎の高さを抑える、といった案とともに、広場を整備する案が検討された。委員会では、周辺地域で広場機能が不足している現状や大都市にふさわしい前庭の必要が重視され、最終的に広場利用が決定したという。

第2庁舎跡地広場は約1,400平米で、多様性をテーマに設計されている。川崎市の東西に長い地形が表現されており、東側は舗装された平坦な地形で、中央は多摩川河川敷をイメージした芝生スペースが広がり、西側は丘陵地帯をイメージした起伏のあるデザインになっており、7区の木が植えられている。その一方で、広場全体にはあまり樹木を植えず、市民意見を踏まえて広いスペースが確保されている。北側にはウッドデッキやステージが設けられ、屋外でのミニコンサートもできるようになるなどイベントで賑わう場所として、さらに座って休める場所としての役割を果たせるようにしている。

舗装には本庁舎を支えている地盤を使って焼成した煉瓦やこの地盤を形成する砂利が使用されている。かつての本庁舎や第2庁舎の前には花壇がありサツキが植わっていたが、その花壇の茶色の錆石をスライスした舗装も使われているなど、この土地に縁のある素材で構成されている。

照明については、地面に埋め込みの照明を設置しており、イベント時に突起物などが邪魔にならないような細かな設計がなされている。また、本庁舎の高さ100mの屋上から照らされる月明りのような雰囲気のある照明(ムーンライト照明)もあり、穏やかな空間を演出している。

さらに、防災・危機管理の機能も備えている。災害発生時には歩行者専用道路に緊急車両が侵入することや、救援物資を置くことも考慮されているほか、電源はイベント時に使用できるだけでなく、柔軟に使用できる仮設電源も取れるように設計されており、通常時だけでなくBCPにも対応した高機能な広場となっている。

な技術の導入は、基本設計の時には想定するのが困難でありながら、その都度対応を迫られる大きな変化だった。設計と施工を一体的に行う事業方法ではこうした変化に対応できなかった可能性が高いが、数々の変化への対応を施工段階でも柔軟に取り入れ、現代のニーズに合った機能を導入でき完成までこぎつけられたのはプロジェクト全体を見たときの成功要因と言える。

新型コロナウイルス感染症対策としては、本庁職員の人数が当初の想定よりも増えたこともあり、換気量を増やす必要に迫られた。限られたスペースの中で換気量を増やした機器が設置可能か、設計会社や施工会社と何度も調整を繰り返した。令和元年東日本台風の被害が発生したときは「新しくできる本庁舎は大丈夫なのか？」と問われた。入札不調後は施工費を抑えるためにトイレの電気温水器の導入を諦めたが、新型コロナ対策として冬季の確実な手洗いの遂行などを考えて電気温水器を復活するなど、無駄を省きながらどこまで対応するかを日々検討し「変化に対応しながら完成できた」（庁舎管理課畑担

インタビュー

庁舎管理課担当者が新本庁舎のこだわりと特徴を語る

約80年ぶりに建設した川崎市役所本庁舎のこだわりと特徴について、庁舎管理課の畑担当部長と布谷課長補佐に聞いた。

賑わいを生み出すアトリウムとスカイデッキ

本庁舎の低層階は、働いている職員が行き交うだけでなく、ガラス張りにすることでアトリウムに賑わいを作りたいと思っていました。グランドレベル（1階）に賑わいを生み出す空間を作るため、エントランス機能に加え、誰もが自由に通り抜けでき、休日や閉庁後も市民がふらっと立ち寄れる構造に設計されています。カフェやコンビニエンスストアが入って驚かれた方も多いと思います。

畑担当部長

なお、レストランも導入の議論がありましたが、本庁舎周辺に飲食店が多いことを考慮し、見送りとなりました。

これまでにない本庁舎の新たな目玉は、何といっても展望フロアです。川崎駅周辺には市内を一望できるビルがあまりなかったので、展望施設はぜひ入れたいと考えていました。航空法の関係から現在の高さが建物としての限界ですが、閉庁時にも市民が気軽に訪れることができる良い場所ができたと思っています。なお、360度一周回れる構造は議会からも要望があり実現しました。

最新鋭の防災・BCP機能

本庁舎建替えプロジェクトにおいて設計面で最も重視されたのがBCPです。発生リスクが高いとされる首都圏域の巨大地震を含む大災害発生時にも市役所としての機能を維持できるよう、庁舎としての強靭性に加え、緊急時に対応するための様々な設計が施されています。最先端の免震構造はもちろんのこと、電気室など重要な設備が地下ではなく免震層の上にあることが特徴です。現代は、電気がないと何もできない時代です。その中で、電源・ネットワークの系統が1つではないことも強靭性には欠かせない特徴です。本庁舎は電源の多様性が確保されているだけでなく、コジェネレーションと非常用発電で庁舎の最大使用電力の9割を賄っているため、停電時にも通常と同じ程度に業務が継続できることが強みです。また、排水は偶数階と奇数階で系統を分けており、雑排水の全量と汚水の半分を排水再利用設備で浄化して、これに雨水及び空調ドレンからの排水を加えてトイレ洗浄水として使われているため、上水使用量が通常の4割くらいで済んでおり、電力供給が途絶しない限りは水洗トイレが使える状況が実現されています。液体燃料、水などの備蓄が7日分も確保されている公共施設は他にありません（通常の自治体庁舎では3日分の備蓄が一般的）。低層階に共用会議室が多いのは、発災時に応援職員が駆けつけるには位置的に低層階の方が便利というだけでなく、応援職員の人数を想定した場合に柔軟に連結でき、連携した災害対応が行えるスペースを確保した設計となっています。

布谷課長補佐

当部長）のは組織としても大きな経験だったのではないだろうか。

実は、本庁舎内のイントラ系ネットワークの幹線は光ケーブルをサーバー室階から各階に独立して配線しており、将来の通信量増加を見据えて余裕を持って整備されている。イントラ用Wi-Fiアクセスポイントも1フロアで200人をつなげる性能があればよいのだが、実際には安定的に運用できるように倍ほどの能力を賄えるように余裕のある数量が導入されているという。「本庁舎等建替プロジェクト全体を通じ、市役所全体で職員の将来を見据えた技術を展望しながら、関連する部署の連携のもと強化・運用していく姿勢は、同じ目標を持って充実していたのではないか」（庁舎管理課布谷課長補佐）。できたときに使えるかではなく、陳腐化することなく継続的に5年先、10年先も使えること、本庁舎等建替プロジェクトを内部や側面から支えてきた職員からは「できたときがゴールではなく、できてからがスタートという視点で、発展的な運用を考えられる職員の気質があるのではないか」と感じられたという。

庁舎管理課の職員たちは口々に「オープンマインドな庁舎でありたい。職員のための庁舎だけでなく、市民にもつながっていく庁舎でいてほしい」と言う。本庁舎等建替プロジェクトは一つの建設工事という枠を超え、職場環境の整備、職場移転のプロジェクトマネジメントなど多様な側面を持つ長期プロジェクトであった。同じ部署でもメンバーが変われば情報や意志を引き継ぐことは困難さを増していく。その中で、限られたメンバーが全庁的に各部署と連携し、どのように検討、立案、調整、意思決定、実行してきたのかという過程を振り返ることは、本庁舎の建替えを一つの政策形成と捉えた場合に大変価値のあるものではないかと考えた。本庁舎が完成し、供用が開始されている今、建替事業の担当職員からバトンを引き継ぎ、どのような庁舎として活用し、未来につないでいけるか。答えは、私たちの行動にある。

▶庁舎管理課ワンポイント解説

本庁舎内は場所を限定して飲食が楽しめる柔軟な庁舎となっています。安全で楽しい、良い空間を作っていけるよう最大限の配慮がされているので、敷地内では危険な行為・迷惑行為を控えながら、新たな活用方法を積極的に考えてみてください。

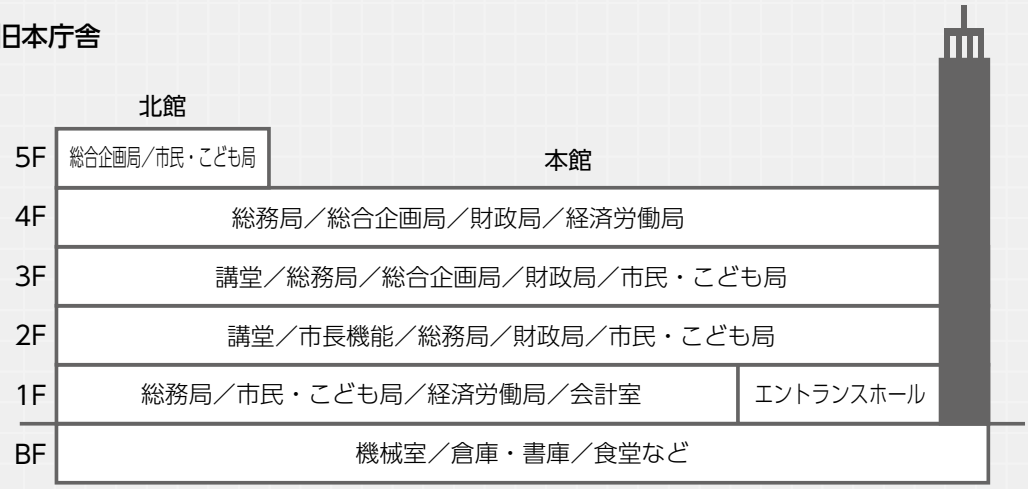
新旧本庁舎を比較する

ここでは新旧本庁舎について、
様々な観点から比較してみた。

●新本庁舎

新本庁舎		旧本庁舎
令和5(2023)年6月	竣工	昭和13(1938)年2月
111.62m	高さ	36.7m　※塔最高部
62,356.13㎡	延べ面積	13,012.75㎡
地下2階、地上25階＋免震層	階数	本館4階、北館5階
2,920名	職員数	632名

●旧本庁舎



写真で見る旧本庁舎

内観

外観

議場

たびたび映画撮影に使われた

エントランス

旧本庁舎を上空から